



# 日本政府は侵略戦争を認め、すべての犠牲者に謝罪と賠償を

## 治安維持法とは…

1925年に『国体の変革』『私有財産制度を否認』するいっさいの言論・思想・結社・運動を禁止した弾圧法。共産主義者、労働・農民運動家、学者・文化人、宗教者などを逮捕・拷問・虐殺・投獄し、国民の目・耳・口をふさいで侵略戦争にかりたてました。1945年敗戦により廃止されましたが、アジア・太平洋諸国民約2,000万人、日本国民約310万人が尊い生命を奪われました。治安維持法下の20年間に数十万人が逮捕され、弾圧されました。犠牲者の内訳は、虐殺されたもの92人、拷問・虐待・病気などによる多数の獄死者、送検75,681人、起訴5,162人にのぼっています。

## 世界各国の犠牲者への補償

### カナダ

第2次世界大戦中に強制収容した日系市民約2万人のうち法制定の1988年生存中の約1万2,000人に、1人2万1,000ドル(約250万円)を補償。

### ドイツ

連邦補償法でナチスの犠牲者15万3,000人に年間1人当約80万円の年金を支給。

### アメリカ

第2次世界大戦中に強制収容した日系市民12万人のうち法制定の1988年生存中の約6万人に、1人2万ドル(約250万円)を支払い、大統領が謝罪文。

### イタリア

ファシズム体制下で実刑を受けた「反ファシスト政治犯」に終身年金を支給。

### 韓国

治安維持法による逮捕、投獄者は、愛国者として表彰し、懲役1年以上の犠牲者に年金を毎月16万円支給。

## 治安維持法犠牲者に国家賠償を!

日本弁護士連合会人権擁護大会

「治安維持法による弾圧は、国民の思想、信条、信仰の自由に対する侵害及び言論、表現、結社の自由に対する抑圧であるばかりでなく、日本国民の全体をひたすら戦争にむかって進ましめる役割を担った。

治安維持法犠牲者は、日本の軍国主義に抵抗し、戦争に反対した者として、その行為は高く評価しなければならない」

1993年10月 基本報告(抜粋)



# ふたたび戦争と暗黒政治を 許さないために



## 入会のすすめ

私たちは戦前、苛酷な弾圧に抗して戦争反対・主権在民を主張してたたかった先覚者たちの運動を顕彰し、その名誉回復のため活動しています。あなたのご参加を心から呼びかけます。

### 同盟の活動

- ①憲法改悪、共謀罪新設、政治ビラ配布弾圧など治安維持法体制の復活の危険に反対する運動をすすめます。
- ②治安維持法の犠牲者に国の謝罪と賠償をもとめる署名運動にとりくみ、毎年国会請願をおこなっています。
- ③機関紙「不屈」(月刊)を発行し全会員にとどけ、また運動理論誌「治安維持法と現代」(年2回刊)を発行し普及しています。
- ④弾圧の歴史を継承するために、シンポジウムの開催や、犠牲者の顕彰活動などをおこなっています。
- ⑤戦後補償をもとめる諸団体と共同して運動をすすめています。
- ⑥国際人権活動日本委員会の構成員として国連に要請するとともに、侵略戦争の実態を見学するツアーや国際的な交流にとりくんでいます。

## 治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟

〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4 平和と労働センター・全労連会館9F  
E-mail [chian@bz03.plala.or.jp](mailto:chian@bz03.plala.or.jp) HP <http://www7.plala.or.jp/tian>  
電話 03 (5842) 6461 FAX 03 (5842) 6462

### 入会申込書

申込先

氏名	ふりがな	電話	( )
	歳		
住所	(〒 - )	紹介者	

※会費は機関紙月刊「不屈」を含めて年4,000円、夫婦会員は2人で6,000円です。(分割納入可)